

開催地名	愛知県 田原市
開催日時	令和6年11月23日(土)13:30~15:00
開催場所	田原文化会館 文化ホール
語り部	石川 善憲(茨城県日立市)
参加者	田原市民 192人
開催経緯	本市では、地域の防災活動に携わる方や、防災対策に関心・興味がある方などを対象に、より具体的で実践的な知識を取得してもらう場として、田原市防災カレッジを開催している。当地域では大きな地震が発生していないため、東日本大震災の体験談や教訓、自主防災活動などについてお話いただくことで、聴講者に災害のイメージや防災への意識、知識を深めてほしいと思い依頼した。
内容	■講師紹介 講演者の石川氏は、東日本大震災発生当時、日立市久慈中学校の校長として、避難所運営に尽力した。市からの支援が届くまでの間、教職員だけでなく、中学生や高校生がボランティアとして加わり、協力しながら避難所を運営したことで、円滑な避難生活を実現した実績を持つ。 ■日立市の災害と防災意識 昨年9月の台風では、想定を超える大雨災害が発生し、市内に大きな被害が出た。近年の気象災害は予測が困難であり、これまで災害がなかった地域でも突発的な被害に見舞われる可能性がある。石川氏は「災害が起こるかもしれない」という意識を常に持ち、日頃から備えておくことの重要性を強調した。 ■東日本大震災発生時の状況 震災前まで、石川氏自身も大きな災害に遭うとは考えていなかった。しかし、実際に震災が発生すると、市全体の対応は遅れがちであり、市の援助が届くまでの間、学校として自ら対応しなければならなかった。 日立市久慈地区では、ハザードマップに示されていた津波浸水地域が、実際にそのままの形で被害を受けた。石川氏は、ハザードマップが災害時において非常に有効なツールであることを改めて認識し、住民に対して活用を呼びかけた。 また、津波は何度も押し寄せ、一度目の波が最も大きいとは限らないことを説明した。港に停められていた車が津波によって押し流され、町のあちこちに散乱していた様子が映像とともに紹介された。 ■避難所運営の実態 地震発生当時、久慈中学校の校舎は小規模であったため、幸いにも大きな被害を受けず、けが人も出なかった。子どもたちは迅速に避難することができた。 中学校が避難所となったため、校庭には次々と車が集まり、その整理が必要となった。車の出し入れを工夫して管理したことで、避難所の混乱を防ぐことができた。また、津波の被害によって、町全体が深刻な状況に陥る中、避難所には1000人以上が収容され、校庭の車中泊者も含めると約2000人以上が避難していた。 市の対応が遅れることを想定し、学校職員がコミュニティ会長と協力して避難所を立ち上げた。町の建設業者からの発電機や照明、地元のスーパーや飲食店からの食料提供、一般住民からの毛布の寄付など、多くの支援を受けた。これらの物資を公平に分配するために、中高生が自主的に協力し、避難所の運営を大きく支えた。 さらに、駐車場の設営を工夫したことで、救援物資の輸送車両や緊急車両の出入りがスムーズに行えた。その結果、救援活動が迅速に進み、地震発生当日には炊き出しを実施することができた。 ■避難所での課題 避難所ではトイレの管理が大きな課題となった。水が不足し、トイレが使用できなくなる問題が発生したが、子どもたちの協力によりトラブル対応を進めた。消防や業者の支援を受けながら復旧作業を行い、最終的には地面に穴を掘って仮設トイレを作るなどの対応を取った。

	また、避難所では子どもたちが多くの役割を果たした。自衛隊の活動や給水作業を手伝い、小学校や中学校から本を集めてミニ図書館を設置したり、小さな子どもたちへの読み聞かせを行ったりした。物資の配給作業にも積極的にに関わり、避難住民との会話を通じて、彼らの心の支えにもなった。子どもたちの笑顔が、避難所の雰囲気や和らげる重要な役割を果たした。 一方で、避難所内ではデマが飛び交うことがあった。例えば、学校の放射線量モニターが通常より高い数値を示したが、パニックを防ぐために情報の公開を控える判断がされた。石川氏は、災害時の情報管理が極めて重要であり、誤った情報が広がらないように注意する必要があると述べた。 ■避難所運営の要点 久慈町では、将来の防災対策として「コミュニティタウン」の構築を進めている。高齢化が進む町において、地域のつながりを深め、互いに支え合う仕組みを作ることが重要であると考えられている。 石川氏は、避難所運営において最も大切なのは「声を掛け合い、助け合う姿勢」であると述べた。災害が発生した際に、行政の支援がすぐに届かないことも多いため、地域住民が主体となって対応できる体制を整えておくことが不可欠である。 また、若い世代を防災活動に巻き込むことが、より円滑な避難所運営につながることを強調した。中高生の協力が、避難所の秩序維持や物資管理、さらには被災者の心のケアにも大きく貢献したことを振り返り、「次世代に防災意識を引き継ぐことが、地域の防災力を高める鍵になる」と述べた。 ■まとめ 石川氏は、講演の締めくくりとして、次の点を強調した。 1.日頃からハザードマップを活用し、災害リスクを把握する 2.避難所では迅速な判断と協力が不可欠である 3.地域の連携を強化し、コミュニティで防災力を高める 4.若い世代を防災活動に巻き込み、次世代への防災教育を進める 最後に、「防災は行政任せではなく、一人ひとりが考え、行動することが重要だ」と述べ、地域の防災意識の向上が、未来の命を守ることに繋がると締めくくった。  
開催地より	中学校で実際に避難所運営を行った講師のお話は、指定避難所の多くが学校である本市において、大変参考になる講演であった。避難所運営を行うにあたり、日ごろからの学校と地域の連携の大切さを再認識する貴重な機会となった。